

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 豊田 喜久夫
 問合せ先責任者（役職名） 広報・IR部長（氏名） 井上 喜久栄 (TEL) (06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	419,604	12.1	31,639	61.7	31,176	65.6	22,223	89.0	20,589	92.2	26,252	55.4
2021年3月期第2四半期	374,423	△2.8	19,561	△11.6	18,825	△13.9	11,758	△18.7	10,710	△12.2	16,896	6.4
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年3月期第2四半期	91.11		91.01									
2021年3月期第2四半期	47.08		47.02									

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	968,439	394,283	375,473	38.8
2021年3月期	926,821	372,389	357,797	38.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2022年3月期	—	27.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	10.3	65,000	26.9	64,000	28.9	43,000	57.1	190.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	229,755,057株	2021年3月期	229,755,057株
2022年3月期2Q	3,589,327株	2021年3月期	3,995,259株
2022年3月期2Q	225,988,759株	2021年3月期2Q	227,514,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体・素材産業を中心に国内製造業の生産活動が堅調さを維持するとともに、欧米や中国における経済活動の正常化を背景に持ち直しの動きが見られました。一方で、夏場以降、新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」という。）感染再拡大の影響を受け、個人消費の低迷が継続し、景況感の回復は足踏み状態となるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、新型コロナを契機として拡大した市場の獲得に注力しました。産業ガス分野においては、半導体製造プロセスで使用されるガス・特殊ケミカル並びにガス精製装置や半導体製造装置向け機器など周辺領域を拡充するとともに、ケミカル分野においては、高機能化学品等を供給し、エレクトロニクス関連の旺盛な需要に対応しました。医療分野においては、事業環境の回復に伴う需要獲得に加え、新型コロナの感染拡大が続いた中、企業の社会的責任・使命を果たすべく医療用酸素濃縮器の増産やワクチン用注射針の供給、またインドでの医療用酸素供給を通じて、コロナ禍における社会的ニーズに対応してきました。同時に、新たな生活様式をはじめとした社会環境の変化に俊敏に対応することで、エネルギー、農業・食品、物流、海水といった分野においても事業成長が継続し、業績拡大に寄与しました。

また、地域事業会社をはじめとしたグループ会社の再編、インド・北米の産業ガス・エンジニアリング分野における海外展開、医療・ケミカル・農業食品分野における生産体制の最適化など、かねてより取り組んできた各事業分野での構造改革によって収益基盤の強靱化が進むとともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による業務運営の効率化や働き方改革による生産性の向上も相俟って収益力が着実に向上しました。

さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向け、多様な事業活動を通じて様々な社会課題の解決に貢献するため、「地球環境」と、人々の健康・福祉に幅広く寄与する「ウェルネス」の2つを基軸に据え、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は4,196億4百万円（前年同期比112.1%）、営業利益は316億3千9百万円（同161.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は205億8千9百万円（同192.2%）となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	92,439	108.1%	10,477	130.8%
ケミカル関連事業	19,150	130.3%	1,736	301.1%
医療関連事業	92,225	107.7%	4,391	143.5%
エネルギー関連事業	23,690	113.9%	1,101	102.1%
農業・食品関連事業	70,208	105.2%	3,104	176.7%
物流関連事業	27,934	106.2%	1,547	111.3%
海水関連事業	20,529	116.4%	1,683	208.6%
その他の事業	73,426	128.6%	4,971	278.7%
(調整額)	—	—%	2,626	239.6%
合計	419,604	112.1%	31,639	161.7%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

＜産業ガス関連事業＞

当セグメントにおいては、さらなる市場成長が期待されるエレクトロニクス分野と、高成長が見込まれるインドをはじめとした海外事業の拡大を図り、事業ポートフォリオの変革を進めております。

国内では大手半導体メーカーの生産増強が進行しており、当社グループでは、過去にない規模の設備投資を実行し、半導体向けオンサイトガス事業の規模拡大を図るとともに、ガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御機器などの周辺事業領域を強化し、エレクトロニクス分野において世界のガスメジャーに比肩するポジションの獲得を目指しております。

インドにおいては、現地大手鉄鋼メーカーへのガス供給の実績に加え、大型から中小型までフルラインアップでのガス製造プラント技術を基軸に鉄鋼オンサイト事業を拡大、同時に産業・医療用ガスの外販事業も拡充し、事業基盤の強靱化を図ります。

加えて、国内においては高効率液化酸素・窒素製造装置「V S U」をはじめとした産業ガスの生産・貯蔵・物流インフラネットワークの整備とあわせ、販売力の強化と地域事業会社の統合効果の最大化を図り、収益基盤の再構築を進めております。

当セグメントの売上収益は924億3千9百万円（前年同期比108.1%）、営業利益は104億7千7百万円（同130.8%）となりました。

事業全体の業績としては、エレクトロニクス向けのガス供給や特殊ケミカル・機器販売、インドでの産業ガス事業が高水準で推移したことに加え、国内製造業の生産活動が総じて回復基調で推移したことから、新型コロナ以前の業績を上回り、好調に推移しました。

ガス事業では、エレクトロニクス向けガス供給は、半導体需要の拡大を背景に主要顧客である国内半導体メーカーが設備投資と高稼働を継続しており、好調に推移しました。鉄鋼向けオンサイトガス供給は、粗鋼生産の回復によりガス販売数量が増加しました。ローリー・シリンダーガス供給は、電子部品、化学、機械向けなどが堅調に推移し、新型コロナ以前の販売量を確保しました。炭酸ガスは、宅配向けドライアイス需要の増加を受け、順調に推移しました。

海外事業は、主力のインドにおいて、鉄鋼向けオンサイトガス供給が粗鋼増産に伴う高稼働を継続し順調に推移しました。また、ローリー・シリンダーによる外販ガス供給は、新型コロナの急激な感染再拡大が続いた中、深刻化した医療用酸素不足に優先的に対応しました。

機器・工事事業は、半導体メーカーの増産投資に関連した需要の獲得に注力し、関連工事、特殊ケミカル機器やガス精製装置に加え、半導体製造装置向け機器などの販売が拡大しました。

<ケミカル関連事業>

当セグメントにおいては、電子材料を中核とした機能化学品事業への構造転換を進めており、その成果が開発・製造・販売面において発現しております。本年10月1日には、構造転換の重要なステップとして、電材開発事業部・川崎化成工業㈱・大東化学㈱を統合し、エア・ウォーター・パフーマンスケミカル㈱を発足させました。

これに㈱プリンテックの回路製品・回路材料・半導体基板の事業、㈱FILWELの精密研磨パッド事業、当社S I C事業部のS i C及びG a N基板事業などを合わせ、半導体・電子機器の製造プロセスに欠かせない多様な技術資源と顧客基盤を活かして、エア・ウォーターグループ全体でのシナジーを追求するとともに、スマート社会・循環型社会に対応することで、さらなる成長を目指しております。

当セグメントの売上収益は191億5千万円（前年同期比130.3%）、営業利益は17億3千6百万円（同301.1%）となりました。

事業全体の業績としては、電子材料の増販とともに、基礎化学品分野の需要回復と市況好転により、大幅に収益改善が進展し、好調に推移しました。

機能化学品事業は、旺盛なエレクトロニクス関連需要を背景にディスプレイ材原料をはじめとした電子材料が拡大するとともに、前年度から進めてきた生産体制の再構築による収益改善が進展しました。大東化学㈱は主力の酢酸ナトリウムの販売が食品向けに回復したほか、電子材料用途の受託合成事業が拡大しました。㈱FILWELはデータセンター市場の伸展によるハードディスク需要の高まりを受け、精密研磨パッドの販売が好調に推移しました。

川崎化成工業㈱は、有機酸の国内市況が好転したことに加え、主力製品であるナフトキノンの販売が農薬向けに回復したことにより好調に推移しました。

<医療関連事業>

当セグメントにおいては、医療ガスや医療機器を中心とした「高度医療」分野から、デンタルや衛生材料といった「くらしの医療」分野に至るまで、多様な事業領域による総合力を活かした新しい医療の形を創造しております。ウィズコロナに対応して感染対策製品のさらなる拡充を図るとともに、酸素濃縮器の供給や、いわゆる「酸素ステーション」における酸素供給設備の施工など、新型コロナ対策の一助となる取り組みを進めております。また、グループ会社の統合再編や地域事業会社との連携強化などを通じて、さらなる収益改善を図っております。

当セグメントの売上収益は922億2千5百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は43億9千1百万円（同143.5%）となりました。

事業全体の業績としては、ほぼすべての事業分野において新型コロナの影響を大きく受けた前年同期に対して、病院向けビジネスの事業環境が回復基調で推移したことに加え、感染対策製品の需要も底堅く、大幅な収益改善となりました。

設備事業は、新型コロナの影響で一時控えられていた手術室など病院設備の改修工事・保守点検を取り込み、堅調に推移しました。**医療サービス事業**は、S P D（病院物品物流管理）分野において受診控えや手術件数減少の影響が残りましたが、資材調達効率化により収益改善が進展しました。**医療ガス事業**は、前年下期からの回復基調に加え、新型コロナ患者向けの酸素需要が増加し、堅調に推移しました。**医療機器事業**は一酸化窒素吸入療法の症例数が増加、**在宅医療事業**も新型コロナ感染拡大の影響で酸素濃縮器のレンタルが増加するなど、それぞれ順調に推移しました。また、**衛生材料事業**は、マスクや手指消毒剤など感染対策製品で前年度にあった特需は落ち着いたものの、その定着化した需要を取り込み、堅調に推移しました。**その他の事業**では、持分法適用会社である㈱歯愛メディカルにおいて歯科医院向けを中心に、感染対策製品の通信販売が増加しました。また、注射針事業は海外向けの販売が回復したことに加え、ワクチン接種用注射針の販売増により、好調に推移しました。

＜エネルギー関連事業＞

当セグメントにおいては、サービス向上による新規顧客の獲得はもとより、販売店の商権譲り受けを通じてLPガスの販売拡大と直販強化を図り、着実な収益向上を実現しております。また、カーボンニュートラルに貢献するLNG関連機器や新たなバイオガスエネルギーの開発に取り組むとともに、2019年より進出したベトナムにおいてLPガス事業の基盤構築を進めております。

当セグメントの売上収益は236億9千万円（前年同期比113.9%）、営業利益は11億1百万円（同102.1%）となりました。

事業全体の業績としては、回復した工業用需要を取り込むなどLPガスの販売数量増加とともに、販売単価の上昇もあり、順調に推移しました。

LPガス事業は、輸入価格の指標となるCP価格に連動して販売単価が上昇したことに加え、灯油も同様に原油高を受けて販売単価が上昇し、売上収益が拡大しました。家庭用は巣ごもり需要が徐々に縮小するとともに、例年に比べて高い気温が続いたこともあり、販売数量は前年同期を下回りました。一方、持ち直しの動きが見られた工業用・業務用の需要を取り込み、全体としての販売数量は前年同期を上回りました。さらに、IoTを活用したLPガスの配送効率化をはじめとした業務プロセスの見直しが収益改善に寄与しました。

天然ガス関連事業は、LNGの販売量が増加したことに加え、LNGタンクローリーなど関連機器の販売が堅調に推移しました。

＜農業・食品関連事業＞

当セグメントにおいては、コロナ禍によって「食」に対する需要が大きく変化する中、業務用が中心だった開発・販売体制を見直し、市販用冷凍食品や総菜、宅配向けなどの商品開発とECなど新たな販路開拓に注力しております。本年10月1日には、新会社エア・ウォーターアグリ&フーズ(株)への開発・販売機能の集約をはじめとしたグループ会社の再編を行うとともに、食品の加工技術と物流機能を融合した新たな食品流通加工事業への構造転換を進めております。

当セグメントの売上収益は702億8百万円（前年同期比105.2%）、営業利益は31億4百万円（同176.7%）となりました。

事業全体の業績としては、飲料、スイーツ分野を中心に販売が回復するとともに、生産や物流の効率化を図ることで収益改善が大幅に進展しました。

農産・加工品事業は、ハム・デリカ分野及び農産・加工分野では巣ごもり需要に対応したテイクアウトや宅配向けの商品開発に加え、市販用調理加工品の新製品が大手量販店に新規採用されたことで業務用需要の回復遅れによる影響を補い、堅調に推移しました。スイーツ分野は主力の量販店やコンビニエンスストア向け商品の販売が拡大するとともに、生産・物流面の収益改善が大幅に進展しました。

飲料事業は、健康志向を背景に拡大した野菜系飲料や植物性ミルク飲料の生産受託が好調に推移するとともに、前年度に導入した北海道・恵庭工場の最新鋭PETボトル充填ラインが本格稼働し、収益改善が進展しました。

その他の事業は、青果小売分野で時短営業等による集客減の影響を受けたものの、新規出店による増収効果もあり、売上収益が持ち直したほか、農業機械分野も底堅い需要を背景に堅調に推移しました。

<物流関連事業>

当セグメントにおいては、需要拡大が見込まれる低温物流事業に注力するとともに、自社物流ネットワークの構築を進め、収益力の向上を図っております。同時に、グループ全体の物流一元化によるコストの適正化や倉庫利活用による効率化など、事業間シナジーの創出にも取り組んでおります。また、循環型社会の実現に向けて重要性が高まっている廃棄物関連輸送の育成に取り組んでおります。

当セグメントの売上収益は279億3千4百万円（前年同期比106.2%）、営業利益は15億4千7百万円（同111.3%）となりました。

事業全体の業績としては、宅配市場の拡大と企業活動の回復による荷扱量の増加に加え、食品物流における荷扱量も高水準を継続したことにより、順調に推移しました。

運送事業は、北関東と北海道に建設した物流センターの機能を活かした受注活動によって、ネット通販の大型受託案件を獲得するとともに、製材や建材を中心にフェリー航路におけるシャーシ輸送が堅調に推移し、幹線輸送の荷扱量が増加しました。また、自社物流拠点の生産性向上や医療廃棄物輸送の増加も寄与し、堅調に推移しました。

食品物流を中心とする**3PL事業**は、巣ごもりによる中食・内食需要の高まりを追い風に、スーパーマーケット向けの荷扱量が高水準を継続、また、本年5月に札幌低温第2センターが稼働を開始したことも寄与し、堅調に推移しました。

トラック・ボディの設計・架装を行う**車体事業**は、材料費の上昇による影響があったものの、製作台数の増加により、堅調に推移しました。

<海水関連事業>

当セグメントにおいては、業務用塩や電磁鋼板用マグネシアなどトップシェア製品を起点に環境、電力、食品、都市インフラ（水処理・下水管更生）など、海水から派生した多様な事業を展開し、着実に収益力を高めております。また、さらなる成長に向けて、アジアを中心に需要が高まる環境事業や、カーボンニュートラルである木質バイオマス発電事業の拡大に取り組んでおります。

当セグメントの売上収益は205億2千9百万円（前年同期比116.4%）、営業利益は16億8千3百万円（同208.6%）となりました。

事業全体の業績としては、ヒーター用を中心にマグネシア事業の需要が回復し、収益改善が進展したことに加え、新たな木質バイオマス発電所が順調に稼働したことが大きく寄与しました。

塩事業は、家庭用塩の販売が増加し、堅調に推移しました。**環境事業**は、製鉄所向けを中心に水酸化マグネシウムの販売が回復しました。**電力事業**は、本年1月より営業運転を開始した赤穂第2バイオマス発電所が安定稼働を継続し、好調に推移しました。**都市インフラ事業**は、水処理設備工事の着工遅れが生じた影響から前年同期を下回りました。

マグネシア事業は、家電向けを中心としたヒーター用電融マグネシアの販売が回復したことに加え、半導体需要増加に伴うセラミック製品及び半導体封止材向け難燃剤の販売が増加しました。また、生産コスト合理化による収益改善も進み、事業全体として順調に推移しました。

＜その他の事業＞

当セグメントの売上収益は734億2千6百万円（前年同期比128.6%）、営業利益は49億7千1百万円（同278.7%）となりました。

エアゾール事業は、前年同期に特需があったアルコール除菌剤の生産受託は減少したものの、工業用品や自動車用品の需要回復と、巣ごもり需要を取り込んだ殺虫剤や模型用塗料の生産受託が高水準に継続したことにより、順調に推移しました。

情報電子材料事業は、中国及び国内における自動車関連産業が回復したことに加え、半導体関連製品のサプライチェーン問題に起因し、顧客において製品在庫積み増しの動きが顕著となり、好調に推移しました。

海外エンジニアリング事業における産業ガス関連機器分野は、液化水素タンクなど脱炭素化を背景とした設備需要に加え、炭酸ガス関連機器や低温容器などの受注が増加し、順調に推移しました。高出力UPS分野は、欧米における工事案件は経済活動の正常化に伴い回復基調にあるものの、東南アジアでは現地政府による新型コロナ対策としての経済活動制限や移動制限が継続したことで、工事遅延などによる影響を受けました。

電力事業は、本年4月より福島県いわき市で木質バイオマス専焼発電所が新たに稼働しました。さらに、山口県防府市の木質バイオマス・石炭混焼発電所において、前年同期に定期設備点検を実施したことに伴う稼働停止期間があった反動により、売上・利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

その他の事業では、Oリング事業において、半導体製造装置向けの製品販売が好調に推移しました。金属表面処理事業は、自動車部品を中心とした受注が回復し堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて416億1千8百万円増加し、9,684億3千9百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて197億2千4百万円増加し、5,741億5千5百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて218億9千4百万円増加し、3,942億8千3百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,584.86円から1,660.17円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.6%から38.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ14億5百万円減少し、374億3百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が増加したものの、有形固定資産の取得による支出の減少や投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ102億7千5百万円支出額が減少し、222億1千2百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入は減少したものの、社債の発行による収入に加え、借入れの返済による支出が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ170億9千万円増加し、43億3千万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ304億3千3百万円増加し、669億1千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期の業績は、産業ガス関連事業において半導体関連向けの機器・材料分野が好調に推移するとともに、ケミカル関連事業における製品市況の好転や農業・食品関連事業における生産性の向上などにより、利益率の改善が計画を上回って推移したほか、インドにおける合弁事業の解消に伴い、その他収益の計上がありました。

こうした状況を踏まえ、2022年3月期の通期連結業績予想を上方修正することとしました。

なお、2021年8月5日付「2022年3月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想(A) (2021年8月5日公表)	百万円 890,000	百万円 63,000	百万円 62,000	百万円 41,000	円 銭 181.41
今回修正予想(B)	890,000	65,000	64,000	43,000	190.20
増減額(B-A)	—	2,000	2,000	2,000	
増減率(%)	—	3.2	3.2	4.9	
【ご参考】前期実績 (2021年3月期)	806,630	51,231	49,651	27,367	120.98

(注) 上記の予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,983	66,917
営業債権及びその他の債権	188,664	181,115
棚卸資産	67,679	70,688
その他の金融資産	4,590	4,071
未収法人所得税	3,436	508
その他の流動資産	25,411	26,050
流動資産合計	335,767	349,353
非流動資産		
有形固定資産	403,604	429,936
のれん	52,994	53,724
無形資産	28,397	27,523
持分法で会計処理されている投資	29,689	29,875
退職給付に係る資産	5,494	5,532
その他の金融資産	67,827	68,694
繰延税金資産	1,250	1,297
その他の非流動資産	1,795	2,503
非流動資産合計	591,053	619,086
資産合計	926,821	968,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	135,716	126,607
社債及び借入金	56,636	61,610
その他の金融負債	6,221	5,273
未払法人所得税	11,861	7,442
引当金	893	993
その他の流動負債	27,799	27,177
流動負債合計	239,128	229,104
非流動負債		
社債及び借入金	250,876	286,469
その他の金融負債	35,501	28,044
退職給付に係る負債	9,727	9,965
引当金	2,831	4,486
繰延税金負債	8,216	8,518
その他の非流動負債	8,148	7,565
非流動負債合計	315,302	345,051
負債合計	554,431	574,155
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	54,517	52,667
自己株式	△5,947	△5,342
利益剰余金	244,794	260,213
その他の資本の構成要素	8,578	12,078
親会社の所有者に帰属する持分合計	357,797	375,473
非支配持分	14,591	18,810
資本合計	372,389	394,283
負債及び資本合計	926,821	968,439

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
継続事業		
売上収益	374,423	419,604
売上原価	△290,611	△322,309
売上総利益	83,812	97,294
販売費及び一般管理費	△66,896	△69,103
その他の収益	2,900	4,111
その他の費用	△1,085	△1,657
持分法による投資利益	831	993
営業利益	19,561	31,639
金融収益	622	826
金融費用	△1,359	△1,290
税引前四半期利益	18,825	31,176
法人所得税費用	△7,040	△8,819
継続事業からの四半期利益	11,785	22,356
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△26	△133
四半期利益	11,758	22,223
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,710	20,589
非支配持分	1,047	1,633
四半期利益	11,758	22,223
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	47.19円	91.70円
非継続事業	△0.12円	△0.59円
基本的1株当たり四半期利益	47.08円	91.11円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	47.14円	91.60円
非継続事業	△0.12円	△0.59円
希薄化後1株当たり四半期利益	47.02円	91.01円

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	11,758	22,223
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	6,508	519
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△80	33
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	6,428	552
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,130	1,912
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△161	1,433
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1	130
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	△1,290	3,476
その他の包括利益合計	5,137	4,028
四半期包括利益	16,896	26,252
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,878	23,826
非支配持分	1,018	2,425
四半期包括利益	16,896	26,252

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高	55,855	51,077	△2,556	228,854
四半期利益	—	—	—	10,710
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	10,710
自己株式の取得	—	—	△0	—
自己株式の処分	—	42	283	—
配当金	—	—	—	△5,460
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	3	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△3,016
合併による減少	—	—	—	△200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	125
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△303	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△257	283	△8,551
2020年9月30日残高	55,855	50,819	△2,273	231,013

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2020年4月1日残高	—	△3,517	283	1,649	346	△1,237	331,992	19,822	351,815
四半期利益	—	—	—	—	—	—	10,710	1,047	11,758
その他の包括利益	—	△1,147	6,381	△66	—	5,167	5,167	△29	5,137
四半期包括利益	—	△1,147	6,381	△66	—	5,167	15,878	1,018	16,896
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	△18	△18	307	—	307
配当金	—	—	—	—	—	—	△5,460	△362	△5,822
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	3	—	3
新規連結による増減額	—	111	—	—	—	111	△2,904	878	△2,025
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△200	—	△200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△125	—	—	△125	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△303	△250	△554
非金融資産への振替	—	—	—	△84	—	△84	△84	△81	△165
所有者との取引額等合計	—	111	△125	△84	△18	△116	△8,641	185	△8,456
2020年9月30日残高	—	△4,553	6,539	1,499	328	3,814	339,229	21,025	360,254

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2021年4月1日残高	55,855	54,517	△5,947	244,794
四半期利益	—	—	—	20,589
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	20,589
自己株式の取得	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	23	608	—
配当金	—	—	—	△5,033
株式報酬取引	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,191	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△174
合併による減少	—	△61	—	△384
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	421
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△620	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,850	605	△5,170
2021年9月30日残高	55,855	52,667	△5,342	260,213

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						合計		
	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2021年4月1日残高	—	△2,437	9,186	1,504	325	8,578	357,797	14,591	372,389
四半期利益	—	—	—	—	—	—	20,589	1,633	22,223
その他の包括利益	—	1,954	565	716	—	3,237	3,237	791	4,028
四半期包括利益	—	1,954	565	716	—	3,237	23,826	2,425	26,252
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	631	—	631
配当金	—	—	—	—	—	—	△5,033	△360	△5,394
株式報酬取引	—	—	—	—	△26	△26	△26	—	△26
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—	△1,191	△112	△1,303
新規連結による増減額	—	△32	—	930	—	898	723	2,458	3,182
合併による減少	—	—	—	—	—	—	△446	—	△446
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△421	—	—	△421	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	—	△620	△11	△632
非金融資産への振替	—	—	—	△187	—	△187	△187	△179	△366
所有者との取引額等合計	—	△32	△421	743	△26	263	△6,151	1,793	△4,357
2021年9月30日残高	—	△515	9,330	2,964	298	12,078	375,473	18,810	394,283

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,825	31,176
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△17	△132
減価償却費及び償却費	18,916	21,454
受取利息及び受取配当金	△539	△607
支払利息	1,032	1,007
持分法による投資損益(△は益)	△831	△993
固定資産除売却損益(△は益)	101	457
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	23,515	8,090
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,343	△2,258
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△9,951	△8,148
契約資産の増減額(△は増加)	△3,386	279
契約負債の増減額(△は減少)	3,272	1,277
その他	481	△3,043
小計	46,075	48,558
利息及び配当金の受取額	774	911
利息の支払額	△1,005	△1,066
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△7,036	△10,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,808	37,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,284	△23,494
有形固定資産の売却による収入	382	446
無形資産の取得による支出	△875	△792
投資有価証券の取得による支出	△767	△1,579
投資有価証券の売却による収入	188	2,771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,583	△156
貸付けによる支出	△1,163	△52
貸付金の回収による収入	324	329
その他	△708	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,487	△22,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,051	△58
長期借入れによる収入	29,516	3,009
長期借入金の返済による支出	△19,896	△8,817
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	—
子会社株式の追加取得による支出	△20	△2,500
セール・アンド・リースバックによる収入	1,802	265
リース負債の返済による支出	△3,159	△2,754
配当金の支払額	△5,456	△5,031
非支配持分への配当金の支払額	△820	△409
その他	325	629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,760	4,330
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	51	456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,388	19,977
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,011	956
現金及び現金同等物の期首残高	41,861	45,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,484	66,917

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、産業ガス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連、農業・食品関連、物流関連、海水関連並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要な会計方針)

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。

「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。

「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。

「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。

「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。

「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。

「海水関連事業」は、塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、エアゾール事業、情報電子材料事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	85,520	14,699	85,606	20,797	66,767	26,312	17,629	57,089	374,423	—	374,423
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	3,352	138	129	1,219	406	7,963	204	1,830	15,244	△15,244	—
計	88,872	14,838	85,736	22,017	67,174	34,276	17,833	58,919	389,668	△15,244	374,423
セグメント利益	8,011	576	3,059	1,079	1,756	1,390	806	1,784	18,465	1,096	19,561
金融収益											622
金融費用											△1,359
税引前四半期利益											18,825

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△15,244百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額1,096百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計		
売上収益											
外部顧客への 売上収益	92,439	19,150	92,225	23,690	70,208	27,934	20,529	73,426	419,604	—	419,604
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	4,834	315	251	1,459	386	8,457	228	1,941	17,875	△17,875	—
計	97,273	19,466	92,476	25,149	70,594	36,392	20,758	75,368	437,479	△17,875	419,604
セグメント利益	10,477	1,736	4,391	1,101	3,104	1,547	1,683	4,971	29,012	2,626	31,639
金融収益											826
金融費用											△1,290
税引前四半期利益											31,176

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△17,875百万円はセグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益の調整額2,626百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。